

各 位

会 社 名 株式会社マーケットエンタープライズ  
 代表者名 代表取締役社長 小林 泰士  
 (コード：3135、東証プライム)  
 問合せ先 取締役管理本部長 今村 健一  
 (TEL. 03-5159-4060)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）

当社は、2022年4月4日に行われた株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の上場維持基準の一部について充足していないことから、2021年12月24日に「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出いたしました。

当該計画書においては、2021年8月に公表した2024年6月期に売上高200億円、営業利益12億円を目標とする「中期経営計画」を着実に実行することで、「2026年6月期までに、安定的にプライム市場上場維持基準に適合できる体制」を構築することとしておりますが、その進捗についてお知らせいたします。なお、本書提出日現在における基準を充足していない項目は「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」ではありますが、適合に向けた方針に変更はございません。

### 記

#### 1. 直近基準日（2022年6月30日）時点における当社の上場維持基準の適合状況

当社の直近基準日（2022年6月30日）時点における上場維持基準への適合状況は下表のとおりであり「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」における基準については満たしておりません。

そのため、2021年8月13日公表の中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期に至る3ヵ年計画）を達成し、安定的な収益基盤を構築した後、2026年6月期（売買代金基準の適合は2025年12月）における当該市場上場維持基準の充足に向けて取り組んでまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況および推移	2022年6月末時点（※1）	1,859人	20,773単位	19.0億円	39.0%	0.4億円
	2022年12月末時点（※2）	—	—	—	—	0.15億円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.2億円
適合状況		○	○	×	○	×

（※1）当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が直近基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。なお、1日平均売買代金については当社による試算値（2022年1月から2022年8月の間における、東京証券取引所の売買立会での金額の日次平均）に基づく数値であります。

（※2）東証が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しており、新たに基準を満たさない項目となったものであります。

2. 当社の上場維持基準に向けた取り組みの基本方針及び取り組み内容等

(1) 基本方針

中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）に掲げる積極投資を経て、「2026年6月期までに、安定的にプライム市場上場維持基準に適合できる体制」を構築する

(2) 取り組み内容

① 「流通株式時価総額」の基準充足へ向けた対応内容

(2021年12月24日公表の「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」より抜粋)

**課題②「流通株式時価総額」への対応方針**

流通株式時価総額の構成

$$\text{流通株式時価総額} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times \text{PER} \times \text{流通株式比率}$$

各要素に対する対応方針

親会社株主に帰属する当期純利益	中期経営計画後の「第二次収穫期」において、安定的な増加を目指す (詳細は、P.11参照)
PER	業績の向上や情報開示拡充（四半期決算説明資料の英文開示等）により、「第一次収穫期」の水準まで向上させる（詳細は、P.12参照）
流通株式比率	既に行使条件を達成している新株予約権の行使により、更なる流通株式比率の向上を図る (既に行使可能な新株予約権が全て行使されると仮定すると、流通株式比率 = 39.9%)

**「親会社株主に帰属する当期純利益」増加への取り組み等**

中期経営計画の要旨 ※：詳細につきましては、2021年8月公表の「[中期経営計画説明資料](#)」をご参照ください。

セグメント	戦略・計画概要
ネット型リユース	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人向けリユース 収益性重視から事業規模拡大にシフト。買取金額の増加のために依頼・買取基盤の強化に注力</li> <li>■ マンナリー（農機具） 新規拠点への投資を実施。買取能力の強化に注力に加え、越境ECを中心とする拡大を図る</li> <li>■ おいくら 将来当社の業績をけん引する事業構築のため顧客基盤整備。UI/UXやバックエンドの改善を図る</li> </ul>
メディア	既存メディアの成長に加え、事業譲受で獲得した4メディアの強化を本格化させる。このことで、収益基盤の多様化を図り、市場成長率並みの年平均15%の売上成長を目指す
モバイル	新サービス、新料金プランの展開により、「ショット型」から「ストック型」へ収益体質をシフトさせる。このことで、中長期的な収益基盤の確立を図る。

着実な遂行により強固な収益基盤を確立。最終年度（2024年6月期）には、営業利益率が6.0%以上を達成する水準へ

中計達成後は、営業利益率水準を維持したまま、売上規模の拡大へシフト。  
2026年6月期には、流通株式時価総額基準（100億円）を安定的に維持できる水準へ

**「PER」向上と想定流通株式時価総額**

最低限の目安とするPER水準

**43.5倍**

- 「第一次収穫期」(P.7参照：2019年6月期～2020年6月期の2期間)の期末日平均値
- 「上場後第一次投資」(P.7参照：2016年6月期～2018年6月期の3期間)を経て、各事業の収益性が向上した結果、売上高営業利益率が6.0%に達した状態 = 現行の中期経営計画最終年度に掲げる水準

想定流通株式時価総額イメージ

最低限の目安とするPER	2024年6月期			2025年6月期			2026年6月期		
	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定	想定純利益水準	想定流通株式時価総額(※)	判定
43.5倍	5.5～6.0億円	85.1～109.6億円	△	6.0～6.5億円	92.9～118.0億円	△	6.5～7.5億円	100.6～137.0億円	○

※想定流通株式時価総額  
 ↳ レンジ下値 = 「想定純利益水準」×「最低限の目安とするPER」×「基準日時点の流通株式比率（35.6%）」で算出  
 ↳ レンジ上値 = 「想定純利益水準」×「最低限の目安とするPER」×「P.9下段に記載の新株予約権行使を加味した流通株式比率（39.9%）」で算出

2026年6月期には、流通株式時価総額基準（100億円）を安定的に維持できる水準へ

前回（2021年12月24日）の「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」の公表以降、2022年6月期末に至るまで、当社グループが展開するネット型リユース事業、メディア事業、モバイル通信事業共に、上記「中期経営計画の要旨」に沿った展開を行っており、結果として現段階における業績は概ね計画通りの推移となっております。

・業績推移（単位：百万円）

	2022年6月期（前期：中計初年度）			2023年6月期（当期：中計2年目）		
	通期計画	通期実績	第2四半期実績	通期計画	第2四半期実績	前年同期増減
売上高	12,000	11,986	5,492	15,000	7,386	+1,893
営業利益	▲400	▲319	▲204	300	▲43	+161
経常利益	▲405	▲328	▲221	275	▲73	+148

なお、中期経営計画の詳細につきましては、

- ・ [当社中期経営計画資料](#)（2021年8月13日公表）
- ・ [プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書](#)（2021年12月24日公表）
- ・ [2022年6月期決算説明資料](#)（2022年8月12日公表）

をご参照ください。

## ② 「1日平均売買代金」の基準充足へ向けた対応内容

当社は、株式の流動性を高めるために、IRの強化を最重要課題と位置づけ、当期においては各種メディアへの積極的な露出やTDnetを活用した積極的なPR情報の発信を行ってまいりました。今後については1日平均売買代金の基準充足に向けて以下の活動を行い、効果検証の上、必要に応じて追加施策を検討いたします。

- ・ IRサイトのリニューアルとPV数の向上に向けた改修（2023年2月より実施）
- ・ 決算短信、決算説明資料の英文開示（2023年6月期第2四半期より実施）
- ・ 個人投資家向けイベントへの参加と説明会の実施（第4四半期に実施）
- ・ 各種メディアへの露出やTDnetを活用した積極的なPR情報の発信

また、中期的には株主還元施策の充実や流通株式比率の向上により、中期経営計画達成による企業価値の向上と共に、流動性の向上を目指してまいります。

※本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 3. 今後の課題、取り組み内容等

上記「2. 当社の上場維持基準に向けた取り組みの基本方針及び取り組み内容等」に記載の内容を実行し、2026年6月期（売買代金基準の適合は2025年12月）における当該市場上場維持基準の充足に向けて取り組んでまいります。

以上